

2022年度 事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

学校法人 中込学園

I 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人中込学園は、創立以来個性的なものの発見、実社会と直結するという目的の為に、美の復及の精神のもとに有能なる芸術家・美術家を育成する。

(2) 学校法人の沿革

- 1946年 4月 東京都杉並区高円寺に東洋美術学校の前身であるスタイル洋裁学院を設立する。
- 1963年 4月 東京都認可校となる。
- 1961年 4月 校名を東洋美術学校と改称し、デザイン、絵画とし修業年限4年のグラフィックデザイン科、プロダクトデザイン科、絵画科を設置する。
- 1965年 4月 東京都杉並区南荻窪に校舎新築に伴い全面移転
- 1974年 4月 短期絵画科を設置
- 1976年 1月 東京都新宿区に新校舎完成、荻窪校舎は実習場となる。
- 1976年 6月 学校法人中込学園として認可される。
- 1976年 6月 学校教育法改正に伴い、専門学校として認可される。
設置課程を造形専門課程
- 2005年 9月 学校教育法施行規則の改正により、4年制専門課程に高度専門士と大学院入学資格が付与される。
- 2014年 4月 造形専門課程クリエイティブデザイン科、インダストリアルデザイン科が職業実践専門課程として認可される。

(3) 設置する学校・学科等

設置する学校名 東洋美術学校

設置する学科名等及び学生数2022年5月1日現在)

昼夜別	課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数	
昼間部	造形専門課程	クリエイティブデザイン科	4年	80名	320名	260名	
		保存修復科	4年	10名	40名	51名	
		インダストリアルデザイン科	2年	20名	40名	24名	
		グラフィックデザイン科	2年	90名	180名	119名	
		イラストレーション科	2年	100名	200名	316名	
		マンガ科	2年	30名	60名	40名	
		絵画科	2年	30名	60名	26名	
		計			360名	900名	836名
夜間部	造形専門課程	グラフィックデザイン科	1年	20名	20名	19名	
		イラストレーション科	1年	20名	20名	6名	
		絵画科	1年	20名	20名	5名	
		計			60名	60名	30名

(4) 役員概要(2023年5月1日現在)

定数8名 理事6名 監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	中込 三郎	常 勤	昭和57年1月20日 理事長就任
理 事	中込 大介	常 勤	令和 3年1月15日 理事就任
理 事	長坂 賛平	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理 事	後藤 肇	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理 事	山畑 高	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
理 事	山畑 美枝子	非常勤	令和 3年1月15日 理事就任
監 事	目黒 浩之	非常勤	令和 3年1月15日 監事就任
監 事	松本 直久	非常勤	令和 3年1月15日 監事就任

(5) 評議員概要(2023年5月1日現在)

定数13名

区分	氏名	区分	氏名
評議員	中込 三郎	評議員	岡田 好市
評議員	山畑 美枝子	評議員	根本 俊幸
評議員	久永 信二	評議員	後藤 肇
評議員	朝川 敬子	評議員	古屋 直徳
評議員	岡村 五十八	評議員	長谷川 正治
評議員	中込 久美	評議員	高澤 洋
評議員	中込 亮介		

(6) 教職員概要(2023年5月1日現在)

学 校 名	教 員		職 員
	専 任	非常勤	
東洋美術学校	36名	228名	11名

II 事業の概要

(1) 事業の概要

1.教育

SISシステム(school indentify system)を継続した。これは、第3者である専門機関にて、本校の授業内容を多面的に評価し、それらの結果を先生一人一人にフィードバックしていくことにより授業の質を高め、生徒の実力を高めることに直結する。

また、インターシップ等、各企業との連携を図り、学校・学生・企業との職業教育の理解を深められた。さらに異業種からの講師を招き特別講座を開講し、学生へ様々な交流の機会を提供した。

2.学生募集

2022年度の募集は、前年とほぼ横ばいであったが、志願者の学科への偏りが見られた。また夜間部志願者の大幅な減少が見られたので、次年度に向けての対策を進める。

3.卒業生の支援

美術学校の特性を生かして、卒業生の作品展に対してギャラリーの支援を行った。

4.学生指導

全校生徒の健康診断は例年通り、実施した。又、カウンセラーによる、進路相談を実施した。

5.留学生の受け入れ

本校の、定員に相応した留学生の入学を許可した。2023年5月1日現在、13カ国37名が留学生として在籍している。

※内訳は、「2022年度 項目別・自己評価表 別表2」を参照

https://www.to-bi.ac.jp/pdf/2022_self_evaluation.pdf (16ページ)

6.職業実践専門課程

職業実践専門課程は、専修学校に於いて、職業に必要な専門的・技術的な能力を育成することを目的として、組織的な教育を行うものを、文部科学大臣が認定した制度である。本年度は、下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時

	学校関係者評価委員会		デザイン教育編成委員会	
	第1回	第2回	第1回	第2回
東洋美術学校	2022年6月7日	2023年2月13日	2022年7月20日	2023年3月7日

7.その他の教育活動

東京都と共同で、東京都の聾啞学校の海外研修支援は、昨年度はコロナウィルスの影響により中止となったが、次年度は開催予定となっている。非健常者の将来の為の活動とし、美術学校ならではの社会貢献を、本校ならではの教育活動として実施予定。

(2) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次の通り。

東洋美術学校

本部校舎	校地	524.36㎡	／	校舎	953.12㎡
A棟校舎	校地	363.82㎡	／	校舎	598.28㎡
B棟校舎	校地	812.21㎡	／	校舎	1,637.40㎡
C棟校舎	校地	289.94㎡	／	校舎	516.20㎡
D棟校舎	校地	402.17㎡	／	校舎	499.37㎡
E棟校舎	校地	203.14㎡	／	校舎	296.39㎡

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

令和4(2022)年度については、総資産は前年度より33百万円減少、総負債は211百万円減少した。

総資産額の減少については、学生納付金を口座振替システムによる回収がスタートして入金サイクルが変わったのが原因であり、実際の資金繰りに影響は無い。総負債額については、未払金の増加があったが、借入金の返済により、減少であった。

② 収支計算書の状況

令和4(2022)年度については、入学生の減少により学生生徒等納付金収入の各科目の金額は減少した。

修学支援新制度(高等教育無償化)の減免負担金収入が61百万円と大きいため、在学生のドロップアウトを防ぐ施策を引き続き検討していく。総学生数は減少しているが、過去数年、4年制学科の新入生が増加傾向だったため、問題無く可能である。2024年度から各学科の授業料アップを予定している。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	4,283	4,253	4,227	4,199	4,166
流動資産	1,305	1,342	1,410	1,492	1,452
資産の部合計	5,588	5,595	5,638	5,692	5,618
固定負債	1,838	1,750	1,651	1,543	1,466
流動負債	597	580	610	571	437
負債の部合計	2,435	2,330	2,262	2,115	1,903
基本金の部合計	2,877	2,907	3,000	3,150	3,200
繰越収支差額	276	358	375	426	514
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	5,588	5,595	5,638	5,692	5,618

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	921	974	981	996	978
手数料収入	3	3	2	2	2
補助金収入	11	8	40	48	61
資産運用収入					
資産売却収入	1				
受取利息・配当金収入	9	9	9	9	9
雑収入	2	1	1	2	2
前受金収入	469	456	477	454	303
その他の収入	113	98	118	94	89
資産収入調整勘定	-428	-471	-457	-478	-455
前年度繰越支払資金	927	987	1031	1121	1216
収入の部合計	2,028	2,065	2,204	2,251	2,209

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	421	415	500	443	428
教育研究経費支出	112	89	96	102	118
管理経費支出	298	297	261	255	291
借入金等利息支出	27	28	24	22	21
借入金等返済支出	100	100	100	100	100
施設関係支出				3	
設備関係支出	12	23	27	16	4
その他の支出	96	104	104	109	100
資金支出調整勘定	-25	-22	-31	-19	-31
翌年度繰越支払資金	987	1,031	1,121	1,216	1,176
支出の部合計	2,028	2,065	2,204	2,251	2,209

(単位:百万円)

イ)事業活動収支計算書		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	921	974	981	996	978
	手数料	3	3	2	2	2
	経常費等補助金	11	8	40	48	61
	雑収入	119	123	134	136	129
	教育活動収入計	1,054	1,108	1,159	1,185	1,172
	事業活動支出の部					
	人件費	542	549	635	569	578
	教育研究経費	140	119	125	129	141
	管理経費	310	309	272	266	303
	共通経費					
教育活動支出計	992	977	1,034	965	1,023	
教育活動収支差額	62	130	125	219	149	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	9	9	9	9	9
	その他の教育活動外収入					
	教育活動外収入計	9	9	9	9	9
	借入金等利息	27	28	24	22	21
	その他の教育活動外支出					
	教育活動外支出計	27	28	24	22	21
	教育活動外収支差額	-18	-19	-14	-13	-11
経常収支差額	44	111	110	205	137	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額					
	その他の特別収入					
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額				4	
	その他の特別支出					
特別支出計	0	0	0	4	0	
特別収支差額	0	0	0	-4	0	
基本金組入前当年度収支差額	44	111	110	201	137	
基本金組入額合計	-12	-30	-93	-150	-50	
当年度収支差額	32	81	17	51	87	
前年度繰越収支差額	244	276	357	375	426	
基本金取崩額						
翌年度繰越収支差額	276	357	357	426	514	
事業活動収入計	1,063	1,117	1,168	1,194	1,182	
事業活動支出計	1,019	1,005	1,058	993	1,044	

(3) 主な財務比率

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.1%	11.7%	10.8%	18.5%	12.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	95.8%	88.2%	89.2%	81.5%	87.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	86.5%	87.8%	84.6%	84.1%	83.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.9%	49.4%	54.8%	48.1%	36.5%
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	13.1%	10.7%	10.8%	10.9%	10.1%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	29.1%	27.9%	23.5%	22.5%	24.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	218.6%	231.4%	230.8%	261.1%	332.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	77.2%	71.3%	67.0%	59.1%	51.3%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	56.4%	58.3%	59.9%	62.8%	66.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	55.7%	56.0%	57.9%	60.4%	61.3%